

「分厚い中間層の復活」に向けて 政策の総動員を

生保労連の経済政策

わが国の経済は、金融・財政政策を中心とした政府の経済政策、いわゆるアベノミクスによって、企業業績は回復傾向にあるものの、その効果が家計に十分波及せず、景気回復の実感が乏しい状況にあります。また、パート・契約社員等が4割近くに達するとともに、現在の政策運営により、格差・貧困問題は依然として社会問題となっています。加えて、東日本大震災や熊本地震などの被災地の復興・再生も未だ道半ばの状況にあります。

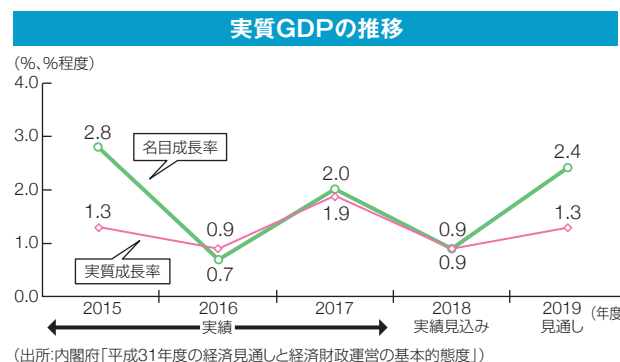
わたしたちは、すべての国民が安心して暮らせる生活を実現するために、「分厚い中間層の復活」に向けて政策の総動員をはかるべきであると考えます。

日本経済の現状

成長軌道への復帰は道半ばの状況

2018年度の実質国内総生産（GDP）は0.6%増とプラス成長となっており、景気回復局面は2019年1月で74ヵ月続き、戦後最長となった可能性があります。

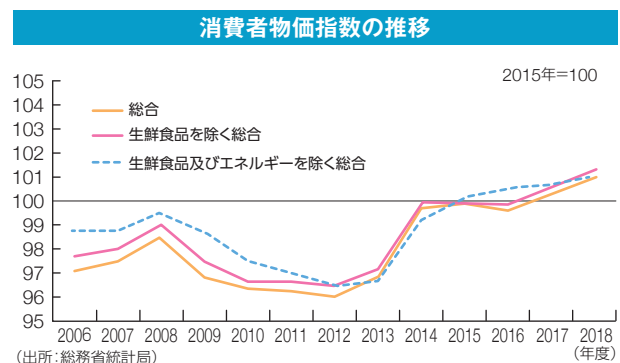
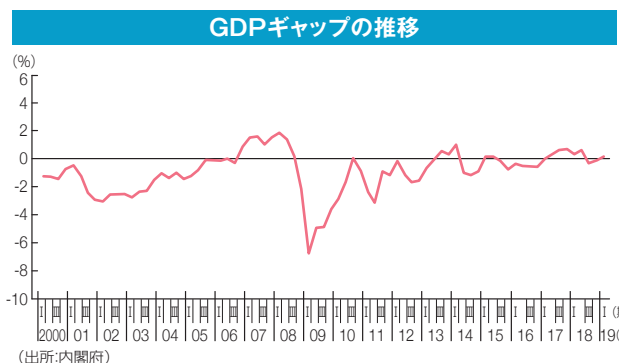
しかし、安定成長に向けては、賃金の伸び悩みや消費増税の影響、東京五輪大会後の反動、海外経済の下振れなどの懸念材料も多く、成長軌道への復帰は道半ばの状況にあるといえます。



消費者物価指数（総合）も前年比0.7%プラスとなったものの、2019年1～2月には前年同月比0.2%プラスにとどまるなどと、デフレ脱却の道筋は未だ不透明な状況にあるといえます。

デフレ脱却の道筋は未だ不透明

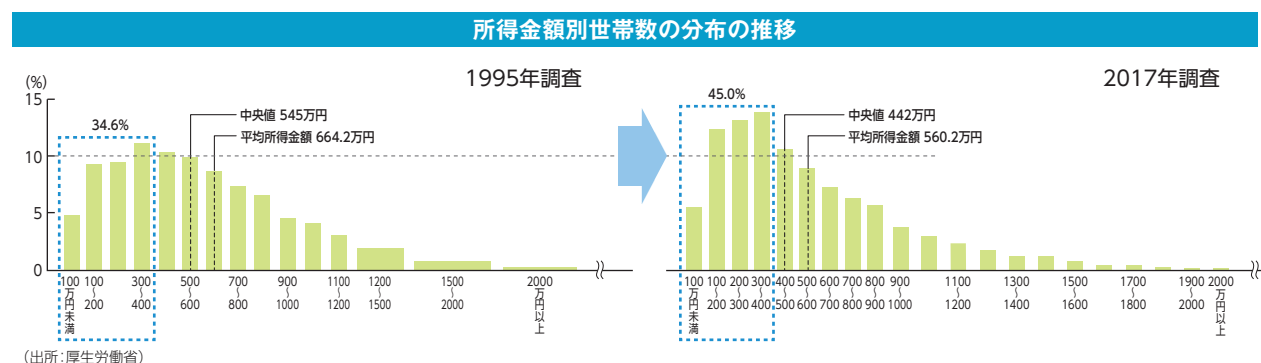
需要と潜在的な供給力の差を示す「需給ギャップ（GDPギャップ）」をみると、直近では一時改善されたものの、需給が拮抗している状態になっています。また2018年度平均の



中間層の減少、低所得層の増加が顕著

所得金額別世帯数の分布をみると、この約20年間で「100万円未満から400万円までの層」の割合が34.6%から45.0%

へと大きく増加する一方、「500万円以上の層」が減少しています。また、平均所得金額や中央値も大きく低下しています。



わたしたちの基本的な考え方

成長政策、金融・財政政策、再分配政策の適切な組合せを

経済政策は大きく3つの政策から成り立っています。一つ目は「成長政策」で、成長戦略や規制改革を通じて日本経済の潜在的な供給力（潜在GDP）を伸ばす政策です。二つ目は「景気の安定化政策」で、金融政策や財政政策を通じて潜在GDPと実際のGDPの差を最小化し、景気の変動を安定的に推移させる政策です。三つ目は「再分配政策」で、社会保

障政策や雇用政策などを通じて貧富の差を緩和し、階層の固定化を防ぐ政策です。

わたしたちは、実体経済や国民生活の安定・向上に向けて、これら3つの政策を適切に組み合わせることが重要であると考えます。

わたしたちの提言

Our Proposal

成長戦略の着実な実行を

政府が2018年6月に策定した「未来投資戦略2018-『Society 5.0』『データ駆動型社会』への変革-」（成長戦略）では、「『生活』『産業』が変わる」「経済活動の『糧』が変わる」「『人材』が変わる」など、5つの具体的な施策を掲げ、国民所得や生活の質、日本の国際競争力やプレゼンスを大きく向上させていくこととしています。

日本経済の長期停滞は、需要を創出するイノベーション（魅力的な新市場の開拓、新製品の開発など）の不足や、生産年齢人口の減少および家計の伸び悩みなどに

よる需要の減少が大きな要因です。

わたしたちは、イノベーションを促す施策に加え、人への投資、生産性の向上、女性・高齢者の活躍促進、待機児童の解消など、需要や雇用の創出につながる施策を中心に成長戦略の着実な実行をはかり、実質で2%程度の安定的な経済成長を実現すべきであると考えます。また、成長の成果が国民生活の安定・向上につながるよう、家計部門に公正に分配されるとともに、さらなる成長の実現に向け、賃上げを通じて消費を拡大させていくことが重要であると考えます。

デフレ脱却と雇用・生活の安定につながる 金融・財政政策の実行を

日本経済は、バブル経済崩壊以降、長期間にわたってデフレ基調が継続しており、今なおデフレ脱却の道筋が不透明な状況にあります。政府は「金融政策」として、「マイナス金利」も含め、従来の枠組みを超えた金融緩和政策を次々と実行しています。

金融緩和政策については、設備投資の増大や雇用の拡大、賃金の上昇を通じて個人消費の持続的な改善につながるなどの効果が期待されてきましたが、現在は、国民生活や金融機関の収益への悪影響など副作用が目立つようになっていることから、金利水準の適正化に

向け、出口戦略を検討する必要があると考えます。

あわせて、「財政政策」についても、経済成長と財政再建の両立が課題となる中で、国民の生活向上につながる項目への予算配分の重点化が求められています。

わたしたちは、被災地の復興・再生のために必要な財源の確保をはかるとともに、デフレ脱却につながる実効性ある金融・財政政策の実行を求めます。なお、財政の再建・健全化は中長期的課題とし、景気の動向を十分注視しながら取り組むべきであると考えます。

「分厚い中間層の復活」に向けた対策の強化を

日本社会は、中間層が減少し低所得層が増加するという、格差・貧困問題が深刻化しています。こうした格差社会では国民の購買力が低下し、経済活力が損なわれることが懸念されます。特に、若年層の低所得化は、個人消費への影響はもとより、少子化への影響など、日本社会にとって大きな懸念材料となっています。また、生命保険への十分な加入が難しい低所得層の増加は、生保産業の事業基盤にも深刻な影響を

与えています。

わたしたちは、格差を固定化させず「分厚い中間層の復活」をはかるため、雇用対策や生活支援を通じたセーフティネット機能や税・社会保障政策を通じた所得再分配機能の強化、正社員の増加に向けた対策の強化、最低賃金の引上げなどを積極的にはかる必要があると考えます。